

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 四半期報告書   |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成22年11月12日  |
| 【四半期会計期間】  | 第143期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）  |
| 【会社名】      | 相鉄ホールディングス株式会社   |
| 【英訳名】      | Sotetsu Holdings, Inc.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 鳥居 眞   |
| 【本店の所在の場所】 | 横浜市西区北幸一丁目3番23号<br>(注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において<br>行っております。<br>(本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号 |
| 【電話番号】     | (045)319 - 2043  |
| 【事務連絡者氏名】  | 経営戦略室 課長 三浦 英希   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 横浜市西区北幸二丁目9番14号  |
| 【電話番号】     | (045)319 - 2043  |
| 【事務連絡者氏名】  | 経営戦略室 課長 三浦 英希   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)   |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                            | 第142期<br>第2四半期<br>連結累計期間          | 第143期<br>第2四半期<br>連結累計期間          | 第142期<br>第2四半期<br>連結会計期間          | 第143期<br>第2四半期<br>連結会計期間          | 第142期                             |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                          | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成21年<br>9月30日 | 自平成22年<br>4月1日<br>至平成22年<br>9月30日 | 自平成21年<br>7月1日<br>至平成21年<br>9月30日 | 自平成22年<br>7月1日<br>至平成22年<br>9月30日 | 自平成21年<br>4月1日<br>至平成22年<br>3月31日 |
| 営業収益(百万円)                     | 127,574                           | 125,356                           | 66,199                            | 65,308                            | 269,841                           |
| 経常利益(百万円)                     | 3,171                             | 4,971                             | 1,877                             | 2,147                             | 7,939                             |
| 四半期(当期)純利益(百万円)               | 712                               | 3,958                             | 646                               | 1,341                             | 7,022                             |
| 純資産額(百万円)                     | -                                 | -                                 | 43,597                            | 49,913                            | 47,739                            |
| 総資産額(百万円)                     | -                                 | -                                 | 553,086                           | 547,346                           | 555,696                           |
| 1株当たり純資産額(円)                  | -                                 | -                                 | 101.15                            | 116.02                            | 110.86                            |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益(円)        | 1.68                              | 9.27                              | 1.51                              | 3.14                              | 16.49                             |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益(円) | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 | -                                 |
| 自己資本比率(%)                     | -                                 | -                                 | 7.8                               | 9.0                               | 8.5                               |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)     | 1,081                             | 13,547                            | -                                 | -                                 | 26,534                            |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)     | 26,552                            | 9,858                             | -                                 | -                                 | 40,805                            |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー(百万円)     | 23,628                            | 4,712                             | -                                 | -                                 | 8,817                             |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高(百万円) | -                                 | -                                 | 12,140                            | 7,506                             | 8,530                             |
| 従業員数(人)                       | -                                 | -                                 | 6,125                             | 6,016                             | 6,082                             |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、「-」で表示しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

|         |               |
|---------|---------------|
| 従業員数(人) | 6,016 [5,080] |
|---------|---------------|

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の[ ]は臨時雇用人員であり、外書であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

|         |          |
|---------|----------|
| 従業員数(人) | 448 [48] |
|---------|----------|

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 当第2四半期会計期間において、臨時雇用人員の総数が従業員数の100分の10以上となったため、従業員数欄の[ ]に臨時雇用人員を外書しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、不動産賃貸業、レジャー・サービス業などのいわゆる「役務提供」を営業収益の中心としているため、ほとんどが受注生産形態をとっておりません。このため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適切でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見え、輸出や生産が増加を続けるなど改善基調で推移したものの、依然として雇用情勢や所得環境は厳しく、株安や円高傾向が強まったことから、景気の回復は緩やかなものとなりました。

このような状況下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は653億8百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は35億8千9百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益は21億4千7百万円（前年同期比14.4%増）、四半期純利益は13億4千1百万円（前年同期比107.6%増）を計上するにいたしました。

相鉄グループでは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を進めておりますが、懸案でありました当社自動車事業につきましては、当社が自動車事業に関して有していた一切の権利義務を、平成22年10月1日に当社の100%出資子会社である相鉄バス(株)に会社分割により承継いたしました。これにより、当社は純粋持株会社への移行が完了いたしました。

また、相鉄グループは、今後10年間の「成長戦略ロードマップ」をグループビジョン“Vision100”という形で平成22年9月30日に公表いたしました。「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」「ブランド力を活かした事業領域の拡大」を持続的成長のK F S（Key Factor for Success）として掲げ、相鉄グループの更なる成長に向けた戦略や目標を描いたものであります。

なお、平成22年9月30日に発表いたしました、安定収益基盤を強化するための設備投資資金の調達と同時に強固な財務基盤の確立を目的とした増資のうち、公募分につきましては、平成22年10月19日に払込が完了いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道事業及び自動車事業を中心としております。

鉄道事業では、駅及び車両のバリアフリー化、改良工事等を計画的に実施し、お客様に安全・快適にご利用いただけますよう施設・車両の整備に努めており、かしわ台車両センター構内の法面改良工事及び相模大塚駅ホーム上家の改良工事が竣工したほか、三ツ境駅（屋外）エスカレーター上家の整備が完了いたしました。

また、相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差工事につきましても鋭意推進しております。

東日本旅客鉄道(株)との相互直通運転につきましては、現在、本格着工に向けた用地取得及び西谷駅構内の準備工事等を実施しており、東京急行電鉄(株)との相互直通運転につきましても早期着工に向けた各種取組みを進めております。

自動車事業では、アイドリングストップ機能のついた低床のワンステップバスとノンステップバスなど合計12両を導入いたしました。

運輸業全体における当第2四半期連結会計期間の営業収益は101億2千6百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は14億1千2百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

b. 建設業

相鉄建設(株)を中心としており、引き続き厳しい事業環境のなか、営業力の強化や技術力の向上等に努めました。

建設業全体における当第2四半期連結会計期間の営業収益は、主に相鉄建設(株)における完成工事高の減少により49億3千4百万円（前年同期比29.0%減）、営業利益は7百万円（前年同期比97.1%減）となりました。

c. 流通業

相鉄ローゼン(株)のスーパーマーケット業、相鉄流通サービス(株)及び(株)イストの流通事業、相鉄興産(株)の砂利類販売・商事業を中心としております。

相鉄ローゼン(株)では、「いずみ中央店」（横浜市泉区）など合計3店舗で改装を実施すると共に、「かしわ台店」（海老名市）をはじめ11店舗において営業時間を延長し、利便性の向上に努めました。また、大変厳しい経済環境の中、すべての経費を対象にコスト削減活動に取り組んでおります。

相鉄流通サービス(株)及び(株)ムーンは、8月にカラオケ店舗としては11店舗目となる「カラオケムーン京王八王子店」を新規開業し事業基盤の拡充を図りました。

相鉄興産(株)他の各社におきましても、競争が激化する等厳しい事業環境の中、業績向上に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

流通業全体における当第2四半期連結会計期間の営業収益は、主に相鉄興産(株)における減収により289億8千3百万円（前年同期比7.0%減）となり、1億5百万円の営業損失（前年同期は5千9百万円の営業損失）となりました。

d. 不動産業

相鉄不動産(株)及び相鉄不動産販売(株)の不動産分譲業並びに(株)相鉄アーバンクリエイツ、(株)相鉄ビルマネジメントの不動産賃貸業を中心としております。

相鉄不動産(株)及び相鉄不動産販売(株)の分譲業では、「橋本レジデンス」（神奈川県相模原市）、「グレースシアテラス所沢」（埼玉県所沢市）、「グレースシアガーデン弥生台」（横浜市泉区）等の集合住宅や、早川城山住宅地（神奈川県綾瀬市）、「ル・アーージュ横浜鴨居」（横浜市神奈川区）等の戸建住宅を合計210戸分譲いたしました。

(株)相鉄アーバンクリエイツ及び(株)相鉄ビルマネジメントの賃貸業では、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」や「ザ・ダイヤモンド」をはじめとしたショッピングセンターにおいて、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めました。

不動産業全体における当第2四半期連結会計期間の営業収益は、主に分譲事業における引渡戸数の増加により172億6千3百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は20億6千3百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

e. その他

相鉄企業(株)のビルメンテナンス業、相鉄ホテル(株)のホテル業、(株)相鉄エージェンシーの広告代理業等を含めております。

「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」を運営している相鉄ホテル(株)では、レストラン、チャペル、宴会場の改装を行ったほか、無料で使えるインターネットコミュニケーションラウンジをオープンする等、集客力や収益力の向上に努めました。

相鉄企業(株)、(株)相鉄エージェンシー他の各社におきましても、業績向上に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、75億6百万円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ46億3千3百万円の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、39億7千4百万円の収入（前年同四半期は13億4千7百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加及びたな卸資産の減少等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、68億4千万円の支出となり、有形固定資産の取得による支出の減少等により前年同期に比べ125億2千8百万円支出が減少しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億3千8百万円の支出（前年同四半期は227億8千2百万円の収入）となりました。これは主に借入金の減少等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間及び当四半期報告書提出日現在において変更及び追加すべき事項が生じております。下記の「対処すべき課題」は有価証券報告書等の「対処すべき課題」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については\_\_\_\_\_ 罫で示しております。

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応して強靱なグループ経営体制を構築することを目的に、平成17年4月をもって当社を事業持株会社とする新しいグループ経営体制（持株会社体制）へ移行し、グループ再編を推進してまいりました。平成21年度においては、このグループ経営体制の一層の強化をめざし、平成21年9月16日をもって当社が保有しておりました鉄道事業を分社するとともに、不動産事業の再編を実施いたしました。さらに、平成22年10月1日に自動車事業を分社したことによって、純粋持株会社体制への移行を最終目標として取り組んでまいりました相鉄グループ新経営管理体制の構築が完了いたしました。

この新しいグループ経営体制のもと、相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献する」という相鉄グループ「基本理念」に則り、経営の普遍的価値観を（1）徹底したお客様視点の実践（2）グループ連結利益の最大化（3）活力ある企業風土の醸成（4）よりよい社会への貢献、の4項目に集約し「経営姿勢」として掲げ、各社の自己責任の原則による自立経営を推進するとともに相互の連携を強化し、お客様をはじめとするすべてのステークホルダー、そして株主様の期待に応えるべく努力してまいります。

平成22年9月30日に相鉄グループの経営理念に基づき、今後10年間の「成長ロードマップ」をグループビジョン“Vision 100”という形で公表いたしました。この中で『魅力ある沿線の創造によるブランドの向上』そして『ブランド力を活かした事業領域の拡大』を持続的成長のKFS（Key Factor for Success）として掲げています。

相鉄グループの中長期の経営課題は以下のとおりであります。

### 強固なグループ経営体制の構築

持株会社（当社）は、相鉄グループのグループ本社として、グループ総合戦略の立案、グループ経営資源の最適配分、各事業会社のモニタリング及び既存の事業会社の枠にあてはまらない新規事業の開発等の業務を行い、グループ利益の最大化をめざします。自動車事業の分社により当社は純粋持株会社となり、グループ本社としての機能をさらに高めてまいります。あわせて、持株会社組織のスリム化を図り、効率的運営に努めてまいります。また、各事業会社は、その事業の執行に関して所定の事業の枠組みや資金枠等の範囲内において意思決定権限を持ち、自己責任経営と自立経営の原則のもと、各事業会社の利益の最大化を図ります。この両者の機能分担により、グループ価値の最大化を推進いたします。

### 沿線価値及び相鉄ブランド価値の向上

横浜駅西口及び当社線沿線エリアを主たる活動領域とし、引き続き「相鉄ジョイナス」を中心とした横浜駅西口エリアの活性化を推進するほか、駅周辺地区のリモデリングをはじめ、沿線の開発による事業基盤の拡大を積極的に検討してまいります。流通業の中核会社である相鉄ローゼン(株)におきましては、平成20年11月に当社、相鉄ローゼン(株)及び丸紅(株)の3社で締結いたしました業務提携契約のもと、同社のスーパーマーケット事業の経営改革を進めており、よりお客様に支持される魅力のあるスーパーマーケットにすることによって沿線価値及び相鉄ブランド価値の向上に大いに寄与すべく、さらなる経営改革を推進してまいります。

最大の沿線価値向上策である鉄道の利便性の向上につきましては、都市鉄道等利便増進法に基づき、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転実施に関する速達性向上計画が国土交通省より正式に認定を受けております。これは、相鉄線西谷駅からJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの約2.7キロメートルの連絡線及び同横浜羽沢駅付近から東急東横線日吉駅までの約10.0キロメートルの連絡線を利用し、相鉄線とJR線及び相鉄線と東急線との相互直通運転を行うもので、相互直通運転に必要な相鉄線内における諸施設及び車両の改修等を進めているほか、必要な行政手続等を推進しております。JR線との相互直通運転については、都市計画決定が告示される等、着工に必要な準備が整ったことから、平成22年3月25日に起工式を挙行し、着工いたしました。東急線との相互直通運転についても、早期着工に向け鋭意準備を進めております。あわせて、湘南台以西への延伸等についても研究を続けるほか、さらなる沿線の活性化についてもグループを挙げて取り組んでまいります。

また、鉄道事業の相互直通運転を契機として、東京都心において収益不動産へ積極的に投資すると共に宿泊特化型ホテル事業の拡大により事業領域の拡大を目指してまいります。

#### 財務体質の改善

事業の更なる選択と集中、キャッシュマネジメントシステムによるグループ内資金の有効活用及び設備投資効率の一層の重視等によりフリーキャッシュフローの増大に努め、有利子負債を圧縮いたします。

#### 企業の社会的責任の遂行

単に法令順守にとどまらず、企業の社会的責任(CSR)を全うし、我々を取り巻くすべての人々から信頼されるグループになるべく、「相鉄グループ役員・社員行動原則」を策定しております。これに基づき、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足(CS)及び社会貢献等についてグループを挙げて取り組んでまいります。

#### (4) 株式会社の支配に関する基本方針

##### 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の「株式会社の支配に関する基本方針」(以下、「基本方針」といいます。)は、以下のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社を支える様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

従いまして、特定の者又はグループが当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により(以下、本項において、当該特定の者又はグループを「買収者等」といいます。)、当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがある場合等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、当社取締役会は、善管注意義務を負う受託者の当然の責務として、法令及び当社の定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の最大化のために相当の措置を講じます。

##### 基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

当社は、基本方針実現のため、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて以下の取り組み(以下、「本取り組み」といいます。)を実施しております。

相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という基本理念のもと、横浜駅と神奈川県央部を結ぶ鉄道路線を中心とし、それを補完するバス路線のネットワーク、そして沿線の宅地、商業施設等の開発をはじめとする様々な生活関連サービスを沿線で暮らしているお客様に提供するという事業構造によって成長してまいりました。

相鉄グループは平成17年4月に相模鉄道株式会社の不動産分譲業、不動産賃貸業及び流通その他事業を分社し、持株会社体制に移行いたしました。この新しい経営体制のもと、相鉄グループが長年にわたる相鉄線沿線地域での事業展開により培ってきたお客様からの信頼を活かして競争力を高め、「地域ナンバーワンの快適生活応援企業グループ」となることをめざし、事業の選択と集中の強化、CS経営の推進と沿線価値の向上による相鉄ブランドの維持及び形成並びに財務体質の改善等に取り組んでまいりました。平成21年度においては、このグループ経営体制の一層の強化をめざし、平成21年9月16日をもって当社が保有しておりました鉄道事業を分社するとともに、不動産事業の再編を実施いたしました。さらに、平成22年10月1日をもって当社が保有しておりました自動車事業を分社したことによって当社は純粋持株会社となり、純粋持株会社体制への移行を最終目標として取り組んでまいりました相鉄グループ新経営管理体制の構築が完了いたしました。今後も、この新経営管理体制のもと、コア事業である鉄道事業・不動産事業・流通事業への経営資源の重点投下やビジネスホテル事業といった新規事業展開を積極的に行うとともに低効率な既存事業については抜本的な改善策を実施する等、事業の選択と集中をさらに強化してまいります。

また、平成27年開業予定の相鉄線とJR東日本線の相互直通運転及び平成31年開業予定の相鉄線と東急線との相互直通運転により、相鉄線沿線の利便性が向上し、沿線の将来性及びポテンシャルが大いに高まることが期待されます。この機を捉え、鉄道事業におけるさらなるサービスの充実や、沿線の開発に積極的に取り組み、沿線価値の向上と相鉄ブランドの維持及び形成に努め、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を最大化することで株主の皆様のご期待に応えてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みについて

当社は、基本方針に照らして不適切な者（以下、「例外事由該当者」といいます。）による当社株式の大規模買付行為を防止するための取り組みについて検討を行ってまいりました結果、具体的な対応策を導入することが適当であると判断し、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）に関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案を平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会に提出し、株主の皆様のご承認をいただいております。

(ア) 本プラン導入の目的及び理由

当社は、当社株式の大規模買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）を行おうとする者（以下、「買収者グループ」といいます。）が出現した場合でも、買収者グループに対して株式を売却するか否かの判断や、買収者グループに対して会社の経営を委ねることの最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。また当社は、株主の皆様に対して、ご判断にあたっての種々の情報を分析し検討していただくために、十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

本プランは、買収者グループに対して、事前に必要な情報の提供を求めると及び大規模買付行為を一定期間行わない旨の誓約を求めることにより、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断すること、取締役会が大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様へ提示すること、あるいは株主の皆様のために交渉すること等を可能とし、もって例外事由該当者等による大規模買付行為を防止することを目的としております。

(イ) 本プランの概要

本プランに関し、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の最大化の観点から、新株予約権の無償割当て等による対抗措置の発動又は不発動その他必要な決議を行う場合に備え、予めその手続き及び行動指針を「対抗措置発動等ガイドライン」（以下、「本ガイドライン」といいます。）として定めております。

a. 対抗措置の対象となる大規模買付行為

当社の株券等について、買付後の所有割合が20%以上となる公開買付け等といたします。

b. 対抗措置発動の対象となる買付提案

いわゆるグリーンメイラーによるものである場合、当社運輸事業の安全性若しくは公共性又は利用者の利益の確保に重大な支障を与えるおそれがある場合など、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を損なうと判断されるものといたします。

c. 対抗措置発動の決定機関

本プランに定める手続きに買収者グループが従わない場合、取締役会の決議により対抗措置を発動いたします。

本プランに定める手続きに買収者グループが従った場合でも、当該買収者グループが例外事由該当者に相当すると判断した場合、取締役会は、株主総会の招集及び対抗措置発動の承認に関する議案の提案を決議いたします。対抗措置は、株主総会において株主の皆様のご承認が得られた場合に発動することといたします。

それ以外の場合には、対抗措置は発動されません。

d. 対抗措置の内容

原則として、新株予約権の無償割当てによります。例外事由該当者に対しては、その権利行使を認めない等の行使条件等を付すことがあります。

(ウ) 本プランの導入、継続、廃止及び変更等

本プランは、平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたことにより効力を生じており、取締役会において廃止の決議が行われた場合に廃止されるものといたします。当社取締役の任期は1年であるため、定時株主総会における取締役選任議案に関する議決権行使を通じて、本プランの継続又は廃止に関する株主の皆様のご意思を確認することが可能です。また、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議いたします。

(エ) 本プランが株主の皆様にも与える影響

本プランの導入時及び本プランに基づく新株予約権の発行時には株主の皆様への権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。しかしながら例外事由該当者につきましては、本プランに基づく対抗措置の発動により、その権利及び経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。また、例外事由該当者に該当しなくとも、名義書換未了の場合などには、権利が行使できない場合があります。



本取り組み及び本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて取り組むものであります。

また、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の最大化の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を以下のとおり充足しており、高度な合理性を有するものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組み及び本プランが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものでなく、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(ア) 企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化

本プランは、買収者グループに対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために買収者グループと交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化を目的として、導入されたものです。

(イ) 事前の開示

当社は、株主及び投資家の皆様及び買収者グループの予見可能性を高め、株主の皆様に適正な選択の機会を確保するために、本プランを予め開示しております。

また、当社は今後も、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

(ウ) 株主意思の重視

当社は、平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会において本プランに関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案を付議し、本プランは株主の皆様のご承認が得られることを条件にその効力が発生するものとするので、本プランの導入についての株主の皆様のご意思を反映させております。

(エ) 外部専門家の意見の取得

当社取締役会は、当社取締役会が評価、検討、意見形成、代替案立案及び買収者グループとの交渉等を行うにあたっては、必要に応じて、外部専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得たうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されております。

(オ) 本ガイドラインの設定

当社は、本プランにおける各手続きにおいて当社取締役会による恣意的な判断や処理がなされることを防止し、また、手続きの透明性を確保すべく、客観的な要件を織り込んだ内部基準として、本ガイドラインを設けています。本ガイドラインの制定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が客観性・透明性の高いものとなり、本プランにつき十分な予測可能性が付与されることとなります。

(カ) デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によっていつでも継続、又は廃止の決議をすることができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社はいわゆる期差任期制を採用しておらず、取締役の任期を1年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(ご参考)

本プランの詳細はインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sotetsu.co.jp/ir/rights-plan/>）に掲載しております。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった相模鉄道(株)の司令所建物新設工事については、工事の進捗状況により完了予定年月を平成22年9月から平成22年12月に延長しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。重要な設備の除却等の計画はありません。

| 会社名                | 事業の種類別<br>セグメント | 設備の内容             | 投資予定金額       |               | 資金調達方法        | 着工年月<br>(平成 年 月) | 完成(予定)<br>年月<br>(平成 年 月) |
|--------------------|-----------------|-------------------|--------------|---------------|---------------|------------------|--------------------------|
|                    |                 |                   | 総工費<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |               |                  |                          |
| (株)相鉄アーバン<br>クリエイツ | 不動産業            | 賃貸オフィスビ<br>ル取得    | 20,000       | -             | 増資資金及び<br>借入金 | 23.4             | 24.3                     |
| (株)相鉄アーバン<br>クリエイツ | 不動産業            | 二俣川駅南口再<br>開発     | 8,674        | -             | 増資資金及び<br>借入金 | 23.4             | 27.4                     |
| (株)相鉄アーバン<br>クリエイツ | 不動産業            | 港南台ビルリ<br>ニューアル工事 | 2,099        | 137           | 増資資金及び<br>借入金 | 22.8             | 22.11                    |
| 相鉄不動産(株)           | 不動産業            | 賃貸マンション<br>取得     | 8,500        | -             | 増資資金          | 23.4             | 24.3                     |
| (株)相鉄イン開発          | その他             | 宿泊特化型ホテ<br>ル      | 5,501        | 2,681         | 増資資金及び<br>借入金 | 21.2             | 24.6                     |

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株)   |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,200,000,000 |
| 計    | 1,200,000,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成22年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成22年11月12日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 427,477,495                            | 482,477,495                  | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。 |
| 計    | 427,477,495                            | 482,477,495                  | -                                  | -   |

(注)平成22年10月19日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が55百万株増加いたしました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年7月1日～<br>平成22年9月30日 | -                     | 427,477,495          | -               | 31,162         | -                     | 7,800                |

(注) 平成22年10月19日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が55百万株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,644百万円増加いたしました。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称                        | 住所                 | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合(%) |
|-------------------------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 小田急電鉄株式会社                     | 東京都渋谷区代々木二丁目28番12号 | 32,267        | 7.55                           |
| 株式会社三井住友銀行                    | 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号  | 20,472        | 4.79                           |
| 株式会社横浜銀行                      | 横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 | 20,461        | 4.79                           |
| 日本生命保険相互会社                    | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号  | 16,245        | 3.80                           |
| 相鉄共済組合                        | 横浜市西区北幸二丁目9番14号    | 12,240        | 2.86                           |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号   | 9,166         | 2.14                           |
| 川崎信用金庫                        | 川崎市川崎区砂子二丁目11番1号   | 9,153         | 2.14                           |
| 中央三井信託銀行株式会社                  | 東京都港区芝三丁目33番1号     | 7,827         | 1.83                           |
| 富国生命保険相互会社                    | 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号  | 7,462         | 1.75                           |
| 東京海上日動火災保険株式会社                | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号  | 6,818         | 1.60                           |
| 計                             | -                  | 142,115       | 33.25                          |

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                      | 議決権の数(個) | 内容                            |
|----------------|-----------------------------|----------|-------------------------------|
| 無議決権株式         | -                           | -        | -                             |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                           | -        | -                             |
| 議決権制限株式(その他)   | -                           | -        | -                             |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>554,000 | -        | 1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>423,693,000         | 423,693  | 同上                            |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>3,230,495           | -        | 同上                            |
| 発行済株式総数        | 427,477,495                 | -        | -                             |
| 総株主の議決権        | -                           | 423,693  | -                             |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式390株、証券保管振替機構名義の株式600株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称                 | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数(株) | 他人名義<br>所有株式数(株) | 所有株式数<br>の合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合(%) |
|--------------------------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>相鉄ホールディングス<br>株式会社 | 横浜市西区北幸<br>一丁目3番23号 | 554,000          | 0                | 554,000         | 0.13                           |
| 計                              | -                   | 554,000          | 0                | 554,000         | 0.13                           |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めて記載しております。

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>4月 | 5月  | 6月  | 7月  | 8月  | 9月  |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 394         | 391 | 396 | 399 | 409 | 410 |
| 最低(円) | 386         | 381 | 381 | 391 | 394 | 370 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 役職の異動

| 新役名 | 新職名                             | 旧役名 | 旧職名                                     | 氏名     | 異動年月日     |
|-----|---------------------------------|-----|---|--------|-----------|
| 取締役 | 専務執行役員<br>経営戦略室長                | 取締役 | 専務執行役員<br>グループ<br>経営戦略室長                | 林 英一   | 平成22年7月1日 |
| 取締役 | 執行役員<br>経営戦略室<br>部長（第一<br>統括担当） | 取締役 | 執行役員<br>グループ経営<br>戦略室部長<br>（第一統括<br>担当） | 小林 啓多郎 | 平成22年7月1日 |

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>   |                               |  |
| 流動資産          |                               |  |
| 現金及び預金        | 7,786                         | 8,810                                    |
| 受取手形及び売掛金     | 16,807                        | 17,547                                   |
| たな卸資産         | 1 51,483                      | 1 54,892                                 |
| 繰延税金資産        | 4,643                         | 4,463                                    |
| その他           | 10,047                        | 11,307                                   |
| 貸倒引当金         | 717                           | 776                                      |
| 流動資産合計        | 90,050                        | 96,243                                   |
| 固定資産          |                               |  |
| 有形固定資産        |                               |  |
| 建物及び構築物(純額)   | 188,312                       | 186,674                                  |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 16,104                        | 17,235                                   |
| 土地            | 180,703                       | 180,173                                  |
| 建設仮勘定         | 9,073                         | 9,635                                    |
| その他(純額)       | 5,217                         | 5,436                                    |
| 有形固定資産合計      | 2 399,412                     | 2 399,154                                |
| 無形固定資産        |                               |  |
| のれん           | 3,577                         | 3,738                                    |
| 借地権           | 1,746                         | 1,746                                    |
| その他           | 5,674                         | 6,333                                    |
| 無形固定資産合計      | 10,999                        | 11,818                                   |
| 投資その他の資産      |                               |  |
| 投資有価証券        | 7,990                         | 9,204                                    |
| 長期貸付金         | 82                            | 85                                       |
| 繰延税金資産        | 14,579                        | 15,038                                   |
| その他           | 25,105                        | 25,441                                   |
| 貸倒引当金         | 873                           | 1,290                                    |
| 投資その他の資産合計    | 46,884                        | 48,479                                   |
| 固定資産合計        | 457,296                       | 459,452                                  |
| 資産合計          | 547,346                       | 555,696                                  |



(単位：百万円)

|              | 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| <b>負債の部</b>  |                               |  |
| 流動負債         |                               |  |
| 支払手形及び買掛金    | 15,265                        | 16,972                                   |
| 短期借入金        | 105,334                       | 67,119                                   |
| 1年以内償還社債     | 3,450                         | 13,523                                   |
| リース債務        | 521                           | 480                                      |
| 未払法人税等       | 2,310                         | 2,897                                    |
| 賞与引当金        | 2,462                         | 2,658                                    |
| 店舗閉鎖損失引当金    | 51                            | 165                                      |
| その他の引当金      | 417                           | 629                                      |
| 資産除去債務       | 256                           | -  |
| その他          | 32,040                        | 39,421                                   |
| 流動負債合計       | 162,110                       | 143,868                                  |
| 固定負債         |                               |  |
| 社債           | 117,620                       | 99,345                                   |
| 長期借入金        | 126,957                       | 173,553                                  |
| リース債務        | 1,289                         | 1,314                                    |
| 繰延税金負債       | 1,197                         | 1,353                                    |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 32,404                        | 32,425                                   |
| 退職給付引当金      | 21,139                        | 23,291                                   |
| 長期預り敷金保証金    | 31,661                        | 31,796                                   |
| 負ののれん        | -                             | 40                                       |
| 資産除去債務       | 1,462                         | -  |
| その他          | 1,588                         | 967                                      |
| 固定負債合計       | 335,322                       | 364,088                                  |
| 負債合計         | 497,433                       | 507,957                                  |
| <b>純資産の部</b> |                               |  |
| 株主資本         |                               |  |
| 資本金          | 31,162                        | 31,162                                   |
| 資本剰余金        | 22,284                        | 22,284                                   |
| 利益剰余金        | 2,157                         | 730                                      |
| 自己株式         | 218                           | 208                                      |
| 株主資本合計       | 55,385                        | 52,508                                   |
| 評価・換算差額等     |                               |  |
| その他有価証券評価差額金 | 1,720                         | 2,419                                    |
| 土地再評価差額金     | 7,573                         | 7,597                                    |
| 評価・換算差額等合計   | 5,852                         | 5,177                                    |
| 少数株主持分       | 380                           | 409                                      |
| 純資産合計        | 49,913                        | 47,739                                   |
| 負債純資産合計      | 547,346                       | 555,696                                  |

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 営業収益           | 127,574                                     | 125,356                                     |
| 営業費            |   |   |
| 運輸業等営業費及び売上原価  | 2 98,861                                    | 2 95,625                                    |
| 販売費及び一般管理費     | 1, 2 22,907                                 | 1, 2 22,039                                 |
| 営業費合計          | 121,768                                     | 117,665                                     |
| 営業利益           | 5,805                                       | 7,690                                       |
| 営業外収益          |   |   |
| 受取利息           | 61  | 56  |
| 受取配当金          | 103   | 126   |
| 負ののれん償却額       | 40  | 40  |
| 受託工事事務費戻入      | -   | 143   |
| デリバティブ評価益      | 218   | -   |
| 雑収入            | 267   | 212   |
| 営業外収益合計        | 692   | 579   |
| 営業外費用          |   |   |
| 支払利息           | 3,143                                       | 3,073                                       |
| 雑支出            | 184   | 225   |
| 営業外費用合計        | 3,327                                       | 3,299                                       |
| 経常利益           | 3,171                                       | 4,971                                       |
| 特別利益           |   |   |
| 固定資産売却益        | 12  | 6   |
| 投資有価証券売却益      | 1   | 1,010                                       |
| 工事負担金等受入額      | 0   | 3   |
| 補助金            | 11  | 5   |
| 貸倒引当金戻入額       | 243   | 336   |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額   | 103   | -   |
| 移転補償金          | -   | 462   |
| 退職給付制度改定益      | -   | 130   |
| 退職給付過去勤務債務等償却額 | -   | 842   |
| その他            | 16  | 87  |
| 特別利益合計         | 387   | 2,886                                       |

(単位：百万円)

|                     | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| <b>特別損失</b>         |   |   |
| 前期損益修正損             | 3 275                                       | -   |
| 固定資産売却損             | 41  | 0   |
| 固定資産除却損             | 231   | 321   |
| 固定資産圧縮損             | 9   | 61  |
| 投資有価証券評価損           | 79  | 25  |
| 減損損失                | 117   | 20  |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額        | -   | 7   |
| バスカード精算額            | -   | 250   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -   | 409   |
| その他                 | 39  | 9   |
| 特別損失合計              | 794   | 1,107                                       |
| 税金等調整前四半期純利益        | 2,764                                       | 6,749                                       |
| 法人税、住民税及び事業税        | 2,294                                       | 2,212                                       |
| 法人税等調整額             | 243   | 601   |
| 法人税等合計              | 2,050                                       | 2,814                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益     | -   | 3,935                                       |
| 少数株主利益              | 0   | 22  |
| 四半期純利益              | 712   | 3,958                                       |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 営業収益            | 66,199                                      | 65,308                                      |
| 営業費             |   |   |
| 運輸業等営業費及び売上原価   | 2 51,490                                    | 2 50,782                                    |
| 販売費及び一般管理費      | 1, 2 11,380                                 | 1, 2 10,935                                 |
| 営業費合計           | 62,870                                      | 61,718                                      |
| 営業利益            | 3,328                                       | 3,589                                       |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 31  | 29  |
| 受取配当金           | 15  | 10  |
| 負ののれん償却額        | 20  | 20  |
| 受託工事事務費戻入       | -   | 70  |
| デリバティブ評価益       | 55  | -   |
| 雑収入             | 141   | 115   |
| 営業外収益合計         | 263   | 245   |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 1,573                                       | 1,534                                       |
| 雑支出             | 142   | 154   |
| 営業外費用合計         | 1,715                                       | 1,688                                       |
| 経常利益            | 1,877                                       | 2,147                                       |
| 特別利益            |   |   |
| 固定資産売却益         | -   | 0   |
| 投資有価証券売却益       | 1   | 0   |
| 工事負担金等受入額       | -   | 3   |
| 貸倒引当金戻入額        | 32  | 284   |
| 店舗閉鎖損失引当金戻入額    | 26  | -   |
| 退職給付制度改定益       | -   | 130   |
| 退職給付過去勤務債務等償却額  | -   | 842   |
| その他             | 11  | 8   |
| 特別利益合計          | 70  | 1,270                                       |
| 特別損失            |   |   |
| 前期損益修正損         | 3 89  | -   |
| 固定資産売却損         | 0   | 0   |
| 固定資産除却損         | 210   | 105   |
| 固定資産圧縮損         | -   | 3   |
| 投資有価証券評価損       | 79  | 25  |
| 減損損失            | 117   | 20  |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額    | -   | 7   |
| その他             | 3   | 8   |
| 特別損失合計          | 500   | 171   |
| 税金等調整前四半期純利益    | 1,447                                       | 3,246                                       |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,046                                       | 491   |
| 法人税等調整額         | 242   | 1,430                                       |
| 法人税等合計          | 804   | 1,921                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | -   | 1,324                                       |
| 少数株主利益          | 2   | 17  |
| 四半期純利益          | 646   | 1,341                                       |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 2,764                                       | 6,749                                       |
| 減価償却費                   | 8,250                                       | 8,600                                       |
| 減損損失                    | 117   | 20  |
| のれん償却額                  | 160   | 160   |
| 負ののれん償却額                | 40  | 40  |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 617   | 2,151                                       |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 1,141                                       | 475   |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 61  | 195   |
| その他の引当金の増減額(は減少)        | 174   | 326   |
| 受取利息及び受取配当金             | 165   | 182   |
| 支払利息                    | 3,143                                       | 3,073                                       |
| 工事負担金等受入額               | 0   | 3   |
| 補助金収入                   | 11  | 5   |
| 有形固定資産除売却損益(は益)         | 387   | 443   |
| 固定資産圧縮損                 | 9   | 61  |
| 投資有価証券売却損益(は益)          | 1   | 1,010                                       |
| 投資有価証券評価損益(は益)          | 79  | 25  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | -   | 409   |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 888   | 938   |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 5,709                                       | 3,409                                       |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 2,694                                       | 1,707                                       |
| 預り敷金及び保証金の増減額(は減少)      | 976   | 3   |
| その他                     | 1,579                                       | 1,622                                       |
| 小計                      | 2,803                                       | 16,174                                      |
| 法人税等の支払額                | 1,721                                       | 2,627                                       |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>1,081</b>                                | <b>13,547</b>                               |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 利息及び配当金の受取額             | 113   | 136   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 26,213                                      | 11,291                                      |
| 有形固定資産の売却による収入          | 8   | 19  |
| 無形固定資産の取得による支出          | 617   | 135   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 62  | 4   |
| 投資有価証券の売却による収入          | 61  | 1,038                                       |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | 256   | 90  |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | 447   | 476   |
| その他                     | 33  | 6   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>26,552</b>                               | <b>9,858</b>                                |

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 利息の支払額                  | 3,184                                       | 3,094                                       |
| 短期借入金の純増減額（は減少）         | 27,900                                      | 8,716                                       |
| 長期借入れによる収入              | 10,000                                      | 330   |
| 長期借入金の返済による支出           | 13,984                                      | 17,426                                      |
| 社債の発行による収入              | 14,917                                      | 19,888                                      |
| 社債の償還による支出              | 10,794                                      | 11,798                                      |
| 配当金の支払額                 | 1,023                                       | 1,064                                       |
| 少数株主への配当金の支払額           | 41  | 5   |
| 自己株式の純増減額（は増加）          | 18  | 10  |
| その他                     | 179   | 247   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 23,628                                      | 4,712                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）      | 1,842                                       | 1,024                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 13,983                                      | 8,530                                       |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 12,140                                      | 7,506                                       |

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                 |  |
|-----------------|--|
|                 | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)  |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ41百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は451百万円減少しております。</p> |

## 【表示方法の変更】

|              |  |
|--------------|--|
|              | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)  |
| 四半期連結損益計算書関係 | <p>1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受託工事事務費戻入」は、金額的な重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受託工事事務費戻入」は109百万円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> |

|              |   |
|--------------|---|
|              | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日)   |
| 四半期連結損益計算書関係 | <p>1. 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受託工事事務費戻入」は、金額的な重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受託工事事務費戻入」は58百万円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> |

## 【簡便な会計処理】

|                    | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)   |
|--------------------|---|
| 1. 棚卸資産の評価方法       | 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。<br>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。  |

## 【追加情報】

|                | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)  |
|----------------|--|
| 1. 「連結納税制度」の適用 | 当社及び当社の一部の連結子会社は、平成24年3月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、第1四半期連結累計期間より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。  |
| 2. 退職給付引当金     | 当社の連結子会社である相鉄ローゼン株式会社は、平成22年6月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。この制度改定により、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当期において終了損益を合理的に見積もり、「退職給付制度改定益」として特別利益に130百万円計上しております。<br>なお、相鉄ローゼン株式会社は平成22年6月1日付において「新第一次中期経営計画」に基づく構造改革における抜本的経営改善策として、新しい人事制度への移行を実施したことにより、退職給付債務の大幅な減少が生じたため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、これにより生じた過去勤務債務を一時の損益として処理し、対応する未認識数理計算上の差異の未処理額についても同時に費用処理しております。この結果「退職給付過去勤務債務等償却額」として842百万円を特別利益に計上しております。 |

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) |            | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |            |
|-------------------------------|------------|--------------------------|------------|
| 1 たな卸資産                       |            | 1 たな卸資産                  |            |
| 商品及び製品                        | 2,477百万円   | 商品及び製品                   | 2,938百万円   |
| 仕掛品                           | 278百万円     | 仕掛品                      | 285百万円     |
| 原材料及び貯蔵品                      | 856百万円     | 原材料及び貯蔵品                 | 811百万円     |
| 販売用不動産                        | 47,870百万円  | 販売用不動産                   | 50,856百万円  |
| 2 有形固定資産の減価償却累計額              | 305,947百万円 | 2 有形固定資産の減価償却累計額         | 298,640百万円 |



## (四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日)             | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。                                | 1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。                    |
| 人件費 12,514百万円   | 人件費 12,238百万円                               |
| 経費 8,651百万円   | 経費 8,279百万円                                 |
| 諸税 647百万円   | 諸税 564百万円                                   |
| 減価償却費 1,093百万円  | 減価償却費 956百万円                                |
| 計 22,907百万円   | 計 22,039百万円                                 |
| 2 引当金繰入額等は次のとおりです。                                      | 2 引当金繰入額等は次のとおりです。                          |
| 貸倒引当金 37百万円   | 貸倒引当金 15百万円                                 |
| 賞与引当金 2,506百万円  | 賞与引当金 2,462百万円                              |
| その他の引当金 26百万円   | その他の引当金 37百万円                               |
| 退職給付費用 1,897百万円   | 退職給付費用 1,491百万円                             |
| 3 前期損益修正損は、過年度において引渡を行った分譲物件のうち合意解約契約を締結したことによるものであります。 |   |

| 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日)             | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。                                | 1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。                    |
| 人件費 6,269百万円  | 人件費 6,076百万円                                |
| 経費 4,263百万円   | 経費 4,161百万円                                 |
| 諸税 296百万円   | 諸税 270百万円                                   |
| 減価償却費 551百万円  | 減価償却費 426百万円                                |
| 計 11,380百万円   | 計 10,935百万円                                 |
| 2 引当金繰入額等は次のとおりです。                                      | 2 引当金繰入額等は次のとおりです。                          |
| 貸倒引当金 0百万円  | 貸倒引当金 0百万円                                  |
| 賞与引当金 1,087百万円  | 賞与引当金 1,092百万円                              |
| その他の引当金 8百万円  | その他の引当金 22百万円                               |
| 退職給付費用 969百万円   | 退職給付費用 691百万円                               |
| 3 前期損益修正損は、過年度において引渡を行った分譲物件のうち合意解約契約を締結したことによるものであります。 |   |

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日)    | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)    |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 12,380百万円                               | 現金及び預金 7,786百万円                                |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 240百万円                        | 預入期間が3か月を超える定期預金 280百万円                        |
| 現金及び現金同等物 12,140百万円                            | 現金及び現金同等物 7,506百万円                             |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 427,477千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 554千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,067           | 2.50            | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年10月29日<br>取締役会 | 普通株式  | 1,067           | 2.50            | 平成22年9月30日 | 平成22年12月1日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

|                        | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日至平成21年9月30日) |              |              |               |                         |            |                     |             |
|------------------------|---|--------------|--------------|---------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
|                        | 運輸業<br>(百万円)                            | 建設業<br>(百万円) | 流通業<br>(百万円) | 不動産業<br>(百万円) | レジャー・<br>サービス業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
| 営業収益                   |   |              |              |               |                         |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する営業収益       | 9,778                                   | 4,652        | 30,719       | 13,716        | 7,332                   | 66,199     | -                   | 66,199      |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 412                                     | 2,301        | 442          | 800           | 2,759                   | 6,716      | (6,716)             | -           |
| 計                      | 10,190                                  | 6,953        | 31,162       | 14,517        | 10,092                  | 72,916     | (6,716)             | 66,199      |
| 営業利益又は営業損失( )          | 940                                     | 278          | 59           | 1,949         | 247                     | 3,356      | 27                  | 3,328       |

|                        | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) |              |              |               |                         |            |                     |             |
|------------------------|---|--------------|--------------|---------------|-------------------------|------------|---------------------|-------------|
|                        | 運輸業<br>(百万円)                            | 建設業<br>(百万円) | 流通業<br>(百万円) | 不動産業<br>(百万円) | レジャー・<br>サービス業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
| 営業収益                   |   |              |              |               |                         |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する営業収益       | 19,692                                  | 9,057        | 60,800       | 23,762        | 14,262                  | 127,574    | -                   | 127,574     |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 822                                     | 4,566        | 1,252        | 1,554         | 4,879                   | 13,075     | (13,075)            | -           |
| 計                      | 20,515                                  | 13,623       | 62,053       | 25,316        | 19,141                  | 140,650    | (13,075)            | 127,574     |
| 営業利益又は営業損失( )          | 2,713                                   | 235          | 231          | 3,028         | 141                     | 5,888      | 82                  | 5,805       |

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道・バスの営業を行っております。

建設業.....土木建設工事の設計施工請負等を行っております。

流通業.....砂利類販売業、商業及びスーパーマーケット業等を行っております。

不動産業.....土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っております。

レジャー・サービス業.....ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っております。

(会計処理の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の建設業の営業収益が1,327百万円増加し、営業利益が108百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）  
海外営業収益がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって当社グループでは、その事業内容に基づき「運輸業」、「建設業」、「流通業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道事業及び自動車事業を中心に行っております。「建設業」は土木建築工事の設計・施工請負を中心に行っております。「流通業」はスーパーマーケット業、砂利類販売業を中心に行っております。「不動産業」は不動産分譲業及び不動産賃貸業を中心に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

|                        | 運輸業    | 建設業   | 流通業    | 不動産業   | その他<br>(注1) | 合計      | 調整額<br>(注2) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注3) |
|------------------------|--------|-------|--------|--------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| 営業収益                   |        |       |        |        |             |         |             |                               |
| (1) 外部顧客への営業収益         | 19,742 | 6,100 | 56,171 | 30,378 | 12,962      | 125,356 |             | 125,356                       |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 692    | 2,284 | 610    | 1,588  | 4,793       | 9,969   | (9,969)     |                               |
| 計                      | 20,435 | 8,384 | 56,782 | 31,966 | 17,756      | 135,325 | (9,969)     | 125,356                       |
| セグメント利益                | 3,567  | 115   | 189    | 4,258  | 47          | 7,472   | 218         | 7,690                         |

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

|                        | 運輸業    | 建設業   | 流通業    | 不動産業   | その他<br>(注1) | 合計     | 調整額<br>(注2) | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注3) |
|------------------------|--------|-------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| 営業収益                   |        |       |        |        |             |        |             |                               |
| (1) 外部顧客への営業収益         | 9,794  | 3,726 | 28,629 | 16,399 | 6,759       | 65,308 |             | 65,308                        |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 332    | 1,208 | 353    | 863    | 2,701       | 5,459  | (5,459)     |                               |
| 計                      | 10,126 | 4,934 | 28,983 | 17,263 | 9,460       | 70,768 | (5,459)     | 65,308                        |
| セグメント利益                | 1,412  | 7     | 105    | 2,063  | 109         | 3,487  | 101         | 3,589                         |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 116円2銭              | 1株当たり純資産額 110円86銭        |

2. 1株当たり四半期純利益

| 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日)                            | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)                            |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 1円68銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益 9円27銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                    | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益(百万円)        | 712   | 3,958                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 712   | 3,958                                       |
| 期中平均株式数(千株)        | 424,838                                     | 426,933                                     |

| 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日)                            | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日)                            |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 1円51銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益 3円14銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                    | 前第2四半期連結会計期間<br>(自平成21年7月1日<br>至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益(百万円)        | 646   | 1,341                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)  | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 646   | 1,341                                       |
| 期中平均株式数(千株)        | 427,072                                     | 426,926                                     |

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
 (自平成22年7月1日  
 至平成22年9月30日)

(新株式発行及び株式売出し)

平成22年9月30日開催の取締役会決議に基づき、新株式発行及び日興コーディアル証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しを実施いたしました。新株式発行及び当社株式の売出しの概要は以下のとおりです。

募集による新株式発行

| 募集等の方法       | 一般募集  |                 |
|--------------|-------|-----------------|
| 発行する株式の種類及び数 | 普通株式  | 55,000,000株     |
| 発行価格         | 1株につき | 252円            |
| 発行価格の総額      |       | 13,860,000,000円 |
| 払込金額         | 1株につき | 241.6円          |
| 払込金額の総額      |       | 13,288,000,000円 |
| 資本組入額の総額     |       | 6,644,000,000円  |
| 払込期日         |       | 平成22年10月19日     |

オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は平成22年9月30日開催の取締役会において、日興コーディアル証券株式会社を割当先とする第三者割当による当社普通株式の新規発行を決議しております。

|              |       |                 |
|--------------|-------|-----------------|
| 発行する株式の種類及び数 | 普通株式  | (上限) 8,250,000株 |
| 払込金額         | 1株につき | 241.6円          |
| 申込期日         |       | 平成22年11月16日     |
| 払込期日         |       | 平成22年11月17日     |

ただし、申込期日及び払込期日が到来していないため、発行する株式の数及び払込金額の総額等は現時点で未定です。

資金の用途

全額を設備投資資金に充当する予定です。

(自動車事業の分割)

当社は、平成22年5月27日付で締結した相鉄バス株式会社との吸収分割契約に基づき、平成22年10月1日をもって当社自動車事業を相鉄バス株式会社に承継いたしました。

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 : 相鉄ホールディングス株式会社  
 事業の内容 : 自動車事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である相鉄バス株式会社を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

相鉄バス株式会社

当第2四半期連結会計期間  
(自平成22年7月1日  
至平成22年9月30日)

(4)取引の目的を含む取引の概要

人口減少時代の到来や米国発の金融不安による実体経済の悪化に伴い、当社グループを取り巻く中長期的な経営環境は非常に厳しくなるものと推測され、更なるグループ経営管理体制の強化により、グループ利益の拡大を図ることが急務となっております。

そこで、当社は純粋持株会社体制への移行を目指し、今回、純粋持株会社体制移行の最終段階として、また、自動車事業収支改善の更なる推進のため、当社自動車事業を相鉄バス株式会社に承継させる吸収分割を実施いたしました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2【その他】

第143期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額.....1,067百万円

1株当たり中間配当金.....2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

#### 1【保証の対象となっている社債】

| 銘柄                         | 保証会社    | 発行年月           | 券面総額<br>(百万円) | 償還額<br>(百万円) | 提出会社の当四半<br>期会計期間末現在<br>の未償還額<br>(百万円) | 上場金融商品取引<br>所又は登録認可金<br>融商品取引業協会<br>名 |
|----------------------------|---------|----------------|---------------|--------------|--|---------------------------------------|
| 相鉄ホールディングス(株)第<br>9回無担保社債  | 相模鉄道(株) | 平成17年6<br>月20日 | 15,000        | 15,000       | 15,000                                 |                                       |
| 相鉄ホールディングス(株)第<br>10回無担保社債 | 同上      | 平成18年4<br>月19日 | 15,000        | 15,000       | 15,000                                 |                                       |
| 相鉄ホールディングス(株)第<br>11回無担保社債 | 同上      | 平成19年9<br>月13日 | 20,000        | 20,000       | 20,000                                 |                                       |
| 相鉄ホールディングス(株)第<br>15回無担保社債 | 同上      | 平成21年7<br>月24日 | 15,000        | 15,000       | 15,000                                 |                                       |
| 相鉄ホールディングス(株)第<br>17回無担保社債 | 同上      | 平成22年2<br>月10日 | 10,000        | 10,000       | 10,000                                 |                                       |
| 相鉄ホールディングス(株)第<br>20回無担保社債 | 同上      | 平成22年7<br>月28日 | 10,000        | 10,000       | 10,000                                 |                                       |
| 相鉄ホールディングス(株)第<br>21回無担保社債 | 同上      | 平成22年7<br>月28日 | 10,000        | 10,000       | 10,000                                 |                                       |

#### 2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

#### 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

##### (1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

|          |                 |
|----------|-----------------|
| 会社名      | 相模鉄道株式会社        |
| 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 沼野 恵一   |
| 本店の所在の場所 | 横浜市西区北幸二丁目9番14号 |



## (2) 企業の概況

## 主要な経営指標の推移

## 保証会社の経営指標等

| 回次                            | 第47期<br>第2四半期<br>累計期間     | 第47期<br>第2四半期<br>会計期間     | 第46期                      |
|-------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                          | 自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日 | 自平成22年7月1日至平成22年9月<br>30日 | 自平成21年4月1日<br>至平成22年3月31日 |
| 営業収益(百万円)                     | 16,678                    | 8,268                     | 17,956                    |
| 経常利益(百万円)                     | 3,826                     | 1,596                     | 3,130                     |
| 四半期(当期)純利益(百万円)               | 2,196                     | 924                       | 1,926                     |
| 純資産額(百万円)                     | -                         | 37,398                    | 36,951                    |
| 総資産額(百万円)                     | -                         | 128,596                   | 131,206                   |
| 1株当たり純資産額(円)                  | -                         | 53.43                     | 52.79                     |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>(円)        | 3.14                      | 1.32                      | 5.11                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益(円) | -                         | -                         | -                         |
| 自己資本比率(%)                     | -                         | 29.1                      | 28.2                      |
| 従業員数(人)                       | -                         | 1,109                     | 1,114                     |

(注) 1. 当社は、平成21年9月16日をもって吸収分割により(旧)相模鉄道株式会社(現)相鉄ホールディングス株式会社)の鉄道事業を承継しております。

2. 保証会社の四半期財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビュー及び監査を受けておりません。ただし、第46期については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、あずさ監査法人により監査を受けております。また、第47期第2四半期累計(会計)期間については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 事業の内容

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 関係会社の状況

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 従業員の状況

## 保証会社の状況

平成22年9月30日現在

|         |       |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 1,109 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員数であります。

## (3) 事業の状況

## 生産、受注及び販売の状況

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としているため、受注生産形態をとっておりません。このため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適当でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「財政状態及び経営成績の分析(1)業績の状況」に記載しております。

## 事業等のリスク

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 経営上の重要な契約等

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 財政状態及び経営成績の分析

(1)業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加を背景に景気回復への期待が高まる一方で、欧州の財政問題に端を発した混乱の影響もあり、株安や円高の傾向が強まりました。また、雇用情勢や所得環境は引き続き厳しい状況にあり、個人消費については政府による各種対策の効果もあって一部で持ち直しの動きが見られたものの、全般的には伸び悩むなど、依然として景気全般において先行きが不透明な状況の中で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社の当第2四半期会計期間の営業収益は82億6千8百万円、営業利益は18億8千7百万円、経常利益は15億9千6百万円、四半期純利益は9億2千4百万円を計上するにいたしました。

施設面におきましては、駅及び車両のバリアフリー化、改良工事等を計画的に実施し、お客様に安全・快適にご利用いただけますよう施設・車両の整備に努めており、かしわ台車両センター構内の法面改良工事及び相模大塚駅ホーム上家の改良工事が竣工したほか、三ツ境駅（屋外）エスカレーター上家の整備が完了いたしました。

また、相模鉄道本線（星川駅～天王町駅）連続立体交差工事につきましても鋭意推進しております。

東日本旅客鉄道(株)との相互直通運転につきましては、現在、本格着工に向けた用地取得及び西谷駅構内の準備工事等を実施しており、東京急行電鉄(株)との相互直通運転につきましても早期着工に向けた各種取組みを進めております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

(4)設備の状況

主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備新設・除去等の計画

前四半期会計期間末に計画中であった当社の司令所建物新設工事については、工事の進捗状況により完了予定年月を平成22年9月から平成22年12月に延期しております。また、新たに確定した重要な新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

| 種類   | 発行可能株式総数(株)   |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,200,000,000 |
| 計    | 1,200,000,000 |

発行済株式

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成22年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成22年11月12日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引協会名 | 内容  |
|------|--|------------------------------|-----------------------------------|---|
| 普通株式 | 700,000,000                            | 700,000,000                  | -                                 | 当社の発行する全部の株式の内容として、当社定款には当社の株式の譲渡による取得については、株主または取得者は当社株主総会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 計    | 700,000,000                            | 700,000,000                  | -                                 | -   |

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年7月1日～<br>平成22年9月30日 | -                      | 700,000               | -               | 100            | -                     | 34,900               |

(6) 大株主の状況

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称        | 住所              | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株式<br>数の割合(%) |
|---------------|-----------------|---------------|--------------------------------|
| 相鉄ホールディングス(株) | 横浜市西区北幸二丁目9番14号 | 700,000       | 100                            |
| 計             | -               | 700,000       | 100                            |

(7)議決権の状況  
発行済株式

平成22年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)              | 議決権の数(個)    | 内容 |
|----------------|---------------------|-------------|----|
| 無議決権株式         | -                   | -           | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                   | -           | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                   | -           | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -                   | -           | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>700,000,000 | 700,000,000 | -  |
| 単元未満株式         | -                   | -           | -  |
| 発行済株式総数        | 700,000,000         | -           | -  |
| 総株主の議決権        | -                   | 700,000,000 | -  |

自己株式等

該当事項はありません。

株価の推移

当社株式は、非上場であるため該当事項はありません。

役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(6) 経理の状況

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づき作成しております。

なお、当第2四半期会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日)は、改正後の四半期財務諸表等規則、鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

2. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

四半期財務諸表  
(1)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

|            | 当第2四半期会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前事業年度末に係る<br>要約貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部       |                             |                                      |
| 流動資産       |                             |                                      |
| 現金及び預金     | 419                         | 559                                  |
| グループ預け金    | <sup>1</sup> 316            | <sup>1</sup> 197                     |
| 未収運賃       | 1,767                       | 1,817                                |
| 未収金        | 288                         | 272                                  |
| 未収収益       | 118                         | 73                                   |
| 貯蔵品        | 561                         | 534                                  |
| 前払費用       | 145                         | 60                                   |
| 繰延税金資産     | 519                         | 503                                  |
| 未収入金       | 148                         | 2,359                                |
| その他の流動資産   | 2,191                       | 828                                  |
| 流動資産合計     | 6,477                       | 7,206                                |
| 固定資産       |                             |                                      |
| 鉄道事業固定資産   |                             |                                      |
| 有形固定資産     | 230,261                     | 230,427                              |
| 減価償却累計額    | 125,675                     | 123,672                              |
| 有形固定資産(純額) | 104,586                     | 106,754                              |
| 無形固定資産     | 3,979                       | 4,405                                |
| 鉄道事業固定資産合計 | 108,566                     | 111,160                              |
| 建設仮勘定      |                             |                                      |
| 鉄道事業       | 8,326                       | 7,580                                |
| 建設仮勘定合計    | 8,326                       | 7,580                                |
| 投資その他の資産   |                             |                                      |
| 投資有価証券     | 24                          | 24                                   |
| 繰延税金資産     | 2,004                       | 2,058                                |
| 前払年金費用     | 1,777                       | 1,719                                |
| その他の投資等    | 1,420                       | 1,457                                |
| 投資その他の資産合計 | 5,226                       | 5,259                                |
| 固定資産合計     | 122,119                     | 123,999                              |
| 資産合計       | 128,596                     | 131,206                              |

(単位：百万円)

|                 | 当第2四半期会計期間末<br>(平成22年9月30日) | 前事業年度末に係る<br>要約貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| <b>負債の部</b>     |                             |                                      |
| <b>流動負債</b>     |                             |                                      |
| 短期借入金           | 5,900                       | 2,700                                |
| 未払金             | 2,559                       | 10,933                               |
| 未払費用            | 544                         | 610                                  |
| 未払消費税等          | 480                         | 310                                  |
| 未払法人税等          | 1,531                       | 1,699                                |
| 預り連絡運賃          | 413                         | 544                                  |
| 預り金             | 1,697                       | 1,626                                |
| 前受運賃            | 2,171                       | 2,063                                |
| 前受金             | 5,528                       | 3,484                                |
| 前受収益            | 133                         | 77                                   |
| 賞与引当金           | 724                         | 707                                  |
| 資産除去債務          | 7                           | -                                    |
| その他の流動負債        | 1,267                       | 1,301                                |
| <b>流動負債合計</b>   | <b>22,960</b>               | <b>26,058</b>                        |
| <b>固定負債</b>     |                             |                                      |
| 関係会社長期借入金       | 62,000                      | 62,000                               |
| 長期預り敷金保証金       | 1                           | 4                                    |
| 退職給付引当金         | 6,056                       | 6,188                                |
| 資産除去債務          | 176                         | -                                    |
| その他の固定負債        | 3                           | 3                                    |
| <b>固定負債合計</b>   | <b>68,238</b>               | <b>68,196</b>                        |
| <b>負債合計</b>     | <b>91,198</b>               | <b>94,255</b>                        |
| <b>純資産の部</b>    |                             |                                      |
| <b>株主資本</b>     |                             |                                      |
| 資本金             | 100                         | 100                                  |
| 資本剰余金           |                             |                                      |
| 資本準備金           | 34,900                      | 34,900                               |
| <b>資本剰余金合計</b>  | <b>34,900</b>               | <b>34,900</b>                        |
| 利益剰余金           |                             |                                      |
| 利益準備金           | 6                           | 6                                    |
| <b>その他利益剰余金</b> |                             |                                      |
| 別途積立金           | 11                          | 11                                   |
| 繰越利益剰余金         | 2,381                       | 1,934                                |
| <b>利益剰余金合計</b>  | <b>2,398</b>                | <b>1,951</b>                         |
| <b>株主資本合計</b>   | <b>37,398</b>               | <b>36,951</b>                        |
| <b>純資産合計</b>    | <b>37,398</b>               | <b>36,951</b>                        |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>128,596</b>              | <b>131,206</b>                       |

## (2)四半期損益計算書

(単位：百万円)

|                     | 当第2四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|---------------------|---|
| 鉄道事業営業利益            |   |
| 営業収益                |   |
| 旅客運輸収入              | 15,787                                    |
| 運輸雑収                | 890                                       |
| 鉄道事業営業収益合計          | 16,678                                    |
| 営業費                 |   |
| 運送営業費               | <sup>1</sup> <sup>3</sup> 7,662           |
| 一般管理費               | <sup>2</sup> <sup>3</sup> 619             |
| 諸税                  | 616                                       |
| 減価償却費               | 3,356                                     |
| 鉄道事業営業費合計           | 12,254                                    |
| 鉄道事業営業利益            | 4,424                                     |
| 全事業営業利益             | 4,424                                     |
| 営業外収益               |   |
| 受取利息                | 12  |
| 受託工事料収入             | 143                                       |
| 雑収入                 | 27  |
| 営業外収益合計             | 183                                       |
| 営業外費用               |   |
| 支払利息                | 727                                       |
| 雑支出                 | 54  |
| 営業外費用合計             | 781                                       |
| 経常利益                | 3,826                                     |
| 特別利益                |   |
| 補助金                 | 3   |
| 工事負担金等受入額           | 3   |
| 特別利益合計              | 6   |
| 特別損失                |   |
| 固定資産圧縮損             | 6   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 50  |
| 特別損失合計              | 57  |
| 税引前四半期純利益           | 3,775                                     |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,540                                     |
| 法人税等調整額             | 38  |
| 法人税等合計              | 1,579                                     |
| 四半期純利益              | 2,196                                     |

(単位：百万円)

当第2四半期会計期間  
(自平成22年7月1日  
至平成22年9月30日)

|              |                                 |
|--------------|---------------------------------|
| 鉄道事業営業利益     |                                 |
| 営業収益         |                                 |
| 旅客運輸収入       | 7,829                           |
| 運輸雑収         | 438                             |
| 鉄道事業営業収益合計   | 8,268                           |
| 営業費          |                                 |
| 運送営業費        | <sup>1</sup> <sup>3</sup> 4,071 |
| 一般管理費        | <sup>2</sup> <sup>3</sup> 316   |
| 諸税           | 308                             |
| 減価償却費        | 1,683                           |
| 鉄道事業営業費合計    | 6,380                           |
| 鉄道事業営業利益     | 1,887                           |
| 全事業営業利益      | 1,887                           |
| 営業外収益        |                                 |
| 受取利息         | 6                               |
| 受託工事料収入      | 70                              |
| 雑収入          | 2                               |
| 営業外収益合計      | 79                              |
| 営業外費用        |                                 |
| 支払利息         | 369                             |
| 営業外費用合計      | 369                             |
| 経常利益         | 1,596                           |
| 特別利益         |                                 |
| 工事負担金等受入額    | 3                               |
| 特別利益合計       | 3                               |
| 特別損失         |                                 |
| 固定資産圧縮損      | 3                               |
| 特別損失合計       | 3                               |
| 税引前四半期純利益    | 1,596                           |
| 法人税、住民税及び事業税 | 408                             |
| 法人税等調整額      | 263                             |
| 法人税等合計       | 671                             |
| 四半期純利益       | 924                             |



## 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

|                 |   |
|-----------------|---|
|                 | 当第2四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)   |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 1. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用<br>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。<br>この変更による損益への影響は軽微であります。 |

## 簡便な会計処理

|                    |   |
|--------------------|---|
|                    | 当第2四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)   |
| 1. 棚卸資産の評価方法       | 当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。<br>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。  |

## 注記事項

## (四半期貸借対照表関係)

| 当第2四半期会計期間末<br>(平成22年9月30日)   |          | 前事業年度末<br>(平成22年3月31日)  |          |
|---|----------|---|----------|
| 1 グループ預け金<br>当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として、相鉄ビジネスサービス株式会社(相鉄ホールディングス株式会社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。 |          | 1 グループ預け金<br>当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として、相鉄ビジネスサービス株式会社(相鉄ホールディングス株式会社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。 |          |
| 2 偶発債務<br>関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っています。   |          | 2 偶発債務<br>関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っています。   |          |
| 会社名   | 保証額(百万円) | 会社名   | 保証額(百万円) |
| 相鉄ホールディングス(株)   | 328,019  | 相鉄ホールディングス(株)   | 325,077  |

(四半期損益計算書関係)

| 当第2四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |          |
|---|----------|
| 1 運送営業費の内訳は次のとおりです。                       |          |
| 人件費                                       | 4,685百万円 |
| 経費  | 2,976百万円 |
| 計   | 7,662百万円 |
| 2 一般管理費の内訳は次のとおりです。                       |          |
| 人件費                                       | 367百万円   |
| 経費  | 252百万円   |
| 計   | 619百万円   |
| 3 引当金繰入額等は次のとおりです。                        |          |
| 賞与引当金                                     | 724百万円   |
| 退職給付費用                                    | 401百万円   |

| 当第2四半期会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |          |
|---|----------|
| 1 運送営業費の内訳は次のとおりです。                       |          |
| 人件費                                       | 2,343百万円 |
| 経費  | 1,727百万円 |
| 計   | 4,071百万円 |
| 2 一般管理費の内訳は次のとおりです。                       |          |
| 人件費                                       | 184百万円   |
| 経費  | 132百万円   |
| 計   | 316百万円   |
| 3 引当金繰入額等は次のとおりです。                        |          |
| 賞与引当金                                     | 481百万円   |
| 退職給付費用                                    | 199百万円   |

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 700,000千株

2. 配当に関する事項  
配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,750           | 2.50            | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期会計期間末<br>(平成22年9月30日) |        | 前事業年度末<br>(平成22年3月31日) |        |
|-----------------------------|--------|------------------------|--------|
| 1株当たり純資産額                   | 53円43銭 | 1株当たり純資産額              | 52円79銭 |

## 2. 1株当たり四半期純利益

| 当第2四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日)         |       |
|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益                                       | 3円14銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |       |

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                    | 当第2四半期累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|
| 四半期純利益(百万円)        | 2,196                                     |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)  | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 2,196                                     |
| 期中平均株式数(千株)        | 700,000                                   |

| 当第2四半期会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日)         |       |
|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益                                       | 1円32銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |       |

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                    | 当第2四半期会計期間<br>(自平成22年7月1日<br>至平成22年9月30日) |
|--------------------|---|
| 四半期純利益(百万円)        | 924                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)  | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 924                                       |
| 期中平均株式数(千株)        | 700,000                                   |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

その他

該当事項はありません。

## 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

## 第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

相鉄ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 横 井 直 人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 川 一 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社（旧社名 相模鉄道株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社（旧社名 相模鉄道株式会社）及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

相鉄ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年9月30日開催の取締役会において、平成22年10月19日を払込期日とする新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して行う第三者割当増資の決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。